

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第75期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S.I.SHIMITSU & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 脇 智 広

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 経営役経営戦略室長 北 川 克 史

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 経営役経営戦略室長 北 川 克 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第74期	第75期	第74期
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	第74期
		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	30,780,000	30,154,609	62,025,489
経常利益	(千円)	823,445	451,561	1,741,723
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	579,806	368,652	1,049,571
中間包括利益又は包括利益	(千円)	914,994	167,123	1,358,520
純資産額	(千円)	12,808,865	13,199,009	13,239,389
総資産額	(千円)	38,041,718	36,850,861	36,682,554
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	74.97	47.55	135.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.5	31.4	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,435,899	1,510,385	3,811,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	708,863	170,069	797,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	865,092	1,382,658	2,926,908
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,989,841	4,916,210	5,213,736

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第75期中間連結会計期間の期首から適用しており、第74期中間連結会計期間及び第74期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過措置を適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過措置を適用しております。この結果、第75期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費に一部足踏みが見られるものの雇用や所得環境が改善するなか、総じて緩やかに回復しております。

海外に関しては、米国は引き続き個人消費が堅調に推移しており、雇用・所得環境の改善も追い風となり景気は底堅く推移しております。欧州、中国においては、一部持ち直しの動きを見せているものの、景気は引き続き足踏みないし減速傾向にある模様です。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、幅広い食品における値上げの影響から消費者の節約志向が強まっており、厳しい経営環境が続いておりますが、外食産業においてはインバウンド需要もあり、売上は昨年に比べて増加しております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり151円台で始まり、4月中旬以降、日米の金融政策に関する思惑から円安・ドル高基調となり、7月初めには161円台まで円安が進みました。その後、米国の市場予想下回る経済指標の発表が相次いだことを背景に米国景気の後退が懸念され、円高・ドル安が進み9月末では142円台となりました。

コーヒー業界におきましては、アラビカコーヒー相場は1ポンド当たり191.80セントからスタートし、4月半ばに一時240セント台まで上昇しましたが、その後投機筋のポジション整理もあり190セント台まで下落しました。しかしながら、ロブスタコーヒーが引き続き世界的に供給不足であることに加えて、ブラジルの天候懸念を背景に8月には250セントを突破し、9月末では270.25セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、2022年度からスタートさせた中期経営計画「SHINE2024」が当連結会計年度で最終年度となりますが、当初掲げた数値目標の達成だけでなく、現在策定を行っております次期中期経営計画とのつながりも意識して、GHG（温室効果ガス）を削減しながら、社会課題解決型商品の開発及び高利益率商品へのシフトに積極的に取り組み、事業の持続的成長を目指しております。

また、経営資源の有効活用及び経営体制の強化等を通じ、当社グループの収益基盤の強化を図ることを目的に、連結子会社である東京アライドコーヒーロースターズ株式会社と関西アライドコーヒーロースターズ株式会社の合併に向け、具体的な作業を進めてまいりました（2024年10月1日付けで合併）。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は30,154百万円（前年同期比2.0%減少）、売上総利益は3,806百万円（前年同期比4.6%減少）、営業利益は434百万円（前年同期比39.6%減少）、経常利益は451百万円（前年同期比45.2%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は368百万円（前年同期比36.4%減少）となりました。

なお9月に受けたランサムウェア被害に関して、2024年11月1日付「（開示事項の経過）ランサムウェア被害への対応状況に関するお知らせ」の適時開示にて、外部専門家の調査結果によりデータ漏洩等の痕跡が確認されていないこと等を公表いたしました。このたびの事態を真摯に受け止め、引き続き外部専門家と連携のうえ、セキュリティと監視体制のさらなる強化を実施し、再発防止に取り組んでまいります。

各事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の期首より組織変更を行ったため、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コーヒー・飲料事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、これまでのコーヒー相場の高騰及び円安傾向により販売価格は上昇しておりますが、価格高騰による市場の停滞、著しい価格競争を避けていることにより売上高が減少いたしました。

飲料原料は、円安傾向により販売価格は上昇しておりますが、一部顧客の商流変更、市場低迷による受注量減少により売上高が減少いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比14.1%減少いたしました。

2) コーヒー飲料製品

連結子会社が担う工業用製品の販売が減少しているものの、昨年度より続くコーヒー相場の高騰により、原料調達コストが上昇していることを踏まえた販売価格の改定を進めていることから、売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比1.3%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料事業の売上高は10,835百万円と前年同期比4.8%の減少となり、売上総利益は1,443百万円と前年同期比11.6%の減少となりました。

食品事業

1) 加工食品

ドライ商品は量販店向けの小型野菜缶詰・紙パック、メーカー原料、給食、老健向けのフルーツ缶詰等の販売が増加し、同時に商品価格改定も進み、売上高は前年同期比12.7%増加いたしました。

フローズン商品は中国産ポテトの販売が減少した影響により、売上高は前年同期比8.8%減少いたしました。

国内仕入れメーカー商品は、顧客の商流変更等もあり、売上高は前年同期比10.3%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比0.4%の微減となりました。

2) 水産

主力のエビ関連は価格改定により販売量が減少し外食業態を中心に売上高が減少いたしました。イカ関連は世界的に原料が枯渇しているなか、サプライヤーの協力もあり安定供給ができたことで工場用原料を中心に売上高が増加いたしました。水産調理冷食は中食業態を中心に売上高が微増、タコ関連は原料相場高騰が続いており新規顧客の獲得が難しく売上高は微減となりました。

その結果、水産の売上高は前年同期比2.1%減少いたしました。

3) 調理冷食

タイ産製品は、冷凍鶏肉原料やロースト製品を中心に円安が続く状況下においても企業努力によりコスト維持に努めた結果、中食業態を中心に売上高が増加いたしました。

中国産製品においては安価な商品を求める傾向が依然強く、そのニーズに適した鶏もも肉唐揚げなどが外食業態を中心に売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同期比14.0%増加いたしました。

これらの理由により食品事業の売上高は11,021百万円と前年同期比2.2%の増加となり、売上総利益は1,475百万円と前年同期比3.6%の増加となりました。

農産事業

生鮮野菜では、牛蒡の相場高による受注減や玉葱の相場下落による販売金額の減少がありましたが、三国間輸出の開始や新規得意先への販売も増加し、売上高は増加いたしました。

農産加工品では、コンビニ向け冷凍筍の販売数量減少はありましたが、唐辛子の販売増加、蓮根加工品の販売増加により売上高は増加いたしました。

その結果、農産事業の売上高は3,194百万円と前年同期比12.5%の増加となり、売上総利益は361百万円と前年同期比16.4%の増加となりました。

海外事業

昨年より進めていた米国向け新規開拓について、継続提案の成果が表れたことに加えて、円安や現地の物価高が後押しとなり、売上高、売上総利益ともに順調に推移いたしました。加えて、EUの日本食市場も引き続き好調であり、英国合併会社の投資効果も相まって欧州向け売上高も伸長しております。しかしながら中国の現地法人において、事業拡大に向けた取り組みを継続的に進めているものの、一般景況の低迷やコーヒー市場での競争激化の影響もあり、売上高は減少しております。

その結果、海外事業の売上高は5,103百万円と前年同期比11.5%の減少となり、売上総利益は525百万円と前年同期比15.4%の減少となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加の36,850百万円となりました。その主な内容は、前連結会計年度末の期末日休日要因がなくなった影響に伴う売上債権402百万円、現金及び預金297百万円の減少に対し、棚卸資産1,029百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加の23,651百万円となりました。その主な内容は、前連結会計年度末の期末日休日要因がなくなった影響に伴う仕入債務1,314百万円の減少に対し、借入金1,791百万円の増加です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少の13,199百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益368百万円に対し、配当金の支払いによる利益剰余金232百万円の減少、当中間連結会計期間末に向けた為替相場の円高進行等に伴う繰延ヘッジ損益359百万円の減少です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ297百万円減少し、4,916百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,510百万円（前年同期は1,435百万円の収入）となりました。その主な内容は、仕入債務の減少1,082百万円及び棚卸資産の増加1,016百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は170百万円（前年同期に比べ使用した資金は538百万円減少）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出103百万円及び無形固定資産の取得による支出46百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,382百万円（前年同期は865百万円の支出）となりました。その主な内容は、配当金の支払額231百万円に対し、借入金及び社債の増加1,747百万円です。

(4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(6) 資本の財源及び資本の流動性に係る情報

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資本の流動性に係る情報に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(8) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありませぬ。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		8,000		623,200		357,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マリノフード(株)	豊中市豊南町東4-5-1	451	5.81
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	360	4.64
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	252	3.25
石光 輝男	神戸市灘区	238	3.06
駒澤 孝江	神戸市北区	216	2.79
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.62
(株)トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	200	2.58
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	194	2.50
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	192	2.47
石光 輝信	横浜市磯子区	179	2.31
計		2,489	32.08

(注) 上記のほか、自己株式が240千株(所有株式割合3.00%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,753,700	77,537	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		77,537	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4 - 40	240,400	-	240,400	3.00
計		240,400	-	240,400	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,302,876	5,005,570
受取手形及び売掛金	1, 2 12,340,661	1 11,937,883
商品及び製品	6,320,714	7,206,140
未着商品	2,338,933	2,443,118
仕掛品	45,038	33,397
原材料及び貯蔵品	1,010,390	1,061,517
その他	775,300	504,645
貸倒引当金	3,348	810
流動資産合計	28,130,565	28,191,462
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,156,471	3,156,471
その他(純額)	3,164,397	3,161,643
有形固定資産合計	6,320,868	6,318,114
無形固定資産		
投資その他の資産	364,475	352,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393,680	1,476,552
その他	538,333	571,247
貸倒引当金	67,726	60,578
投資その他の資産合計	1,864,287	1,987,221
固定資産合計	8,549,632	8,657,529
繰延資産	2,357	1,868
資産合計	36,682,554	36,850,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,707,744	7,393,645
短期借入金	5,823,911	6,928,640
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,392,060	1,523,516
未払法人税等	389,970	240,808
賞与引当金	239,406	306,930
役員賞与引当金	22,200	5,802
その他	2,252,450	2,402,670
流動負債合計	18,883,743	18,858,012
固定負債		
社債	92,000	64,000
長期借入金	2,725,850	3,281,300
退職給付に係る負債	400,376	401,222
役員退職慰労引当金	2,666	-
資産除去債務	129,949	130,344
その他	1,208,579	916,972
固定負債合計	4,559,421	4,793,839
負債合計	23,443,164	23,651,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	891,878	900,249
利益剰余金	9,762,801	9,933,485
自己株式	94,215	88,584
株主資本合計	11,183,664	11,368,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,650	260,938
繰延ヘッジ損益	140,240	219,412
為替換算調整勘定	67,666	170,529
その他の包括利益累計額合計	439,558	212,055
非支配株主持分	1,616,167	1,618,602
純資産合計	13,239,389	13,199,009
負債純資産合計	36,682,554	36,850,861

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	30,780,000	30,154,609
売上原価	26,791,965	26,348,409
売上総利益	3,988,034	3,806,199
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	636,487	667,968
貸倒引当金繰入額	10,514	10,036
報酬及び給料手当	886,230	891,640
賞与引当金繰入額	202,735	228,552
役員賞与引当金繰入額	11,100	5,802
その他	1,520,864	1,587,491
販売費及び一般管理費合計	3,267,932	3,371,417
営業利益	720,102	434,782
営業外収益		
受取利息	3,533	3,202
受取配当金	5,731	7,277
持分法による投資利益	4,197	-
受取賃貸料	12,697	10,620
為替差益	98,326	53,088
その他	34,111	30,738
営業外収益合計	158,597	104,927
営業外費用		
支払利息	46,707	54,224
持分法による投資損失	-	20,825
その他	8,547	13,099
営業外費用合計	55,254	88,148
経常利益	823,445	451,561
特別利益		
固定資産売却益	34	-
投資有価証券売却益	104,021	-
補助金収入	-	19,563
特別利益合計	104,056	19,563
特別損失		
固定資産除却損	1,379	801
特別損失合計	1,379	801
税金等調整前中間純利益	926,121	470,323
法人税、住民税及び事業税	333,812	207,921
法人税等調整額	5,623	115,164
法人税等合計	328,189	92,756
中間純利益	597,932	377,566
非支配株主に帰属する中間純利益	18,126	8,914
親会社株主に帰属する中間純利益	579,806	368,652

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	597,932	377,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,363	46,346
繰延ヘッジ損益	245,472	359,652
為替換算調整勘定	28,120	33,688
持分法適用会社に対する持分相当額	1,105	69,174
その他の包括利益合計	317,062	210,443
中間包括利益	914,994	167,123
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	884,984	151,139
非支配株主に係る中間包括利益	30,010	15,983

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	926,121	470,323
減価償却費	295,841	345,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,514	9,687
賞与引当金の増減額(は減少)	88,830	31,524
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,753	16,398
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	833	3,757
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,208	16,298
受取利息及び受取配当金	9,264	10,479
支払利息	46,707	54,224
持分法による投資損益(は益)	4,197	20,825
固定資産売却損益(は益)	34	-
固定資産除却損	1,379	801
投資有価証券売却損益(は益)	104,021	-
補助金収入	-	19,563
売上債権の増減額(は増加)	1,070,062	203,401
棚卸資産の増減額(は増加)	54,144	1,016,034
仕入債務の増減額(は減少)	998,718	1,082,616
その他の資産の増減額(は増加)	187,849	97,864
その他の負債の増減額(は減少)	317,959	315,660
その他	48,981	77,969
小計	1,749,339	1,155,156
利息及び配当金の受取額	10,518	24,517
利息の支払額	46,113	54,553
補助金の受取額	-	19,563
法人税等の支払額	277,852	344,840
法人税等の還付額	8	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435,899	1,510,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	251,985	103,886
有形固定資産の売却による収入	34	-
無形固定資産の取得による支出	20,081	46,539
投資有価証券の取得による支出	549,437	1,187
投資有価証券の売却による収入	108,412	-
貸付金の回収による収入	719	290
その他の支出	12,501	19,989
その他の収入	15,975	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	708,863	170,069

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	613,764	1,088,349
長期借入れによる収入	2,100,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	783,730	813,094
社債の償還による支出	28,000	28,000
配当金の支払額	184,863	231,904
非支配株主からの払込みによる収入	606,960	-
非支配株主への払戻による支出	1,831,680	-
非支配株主への配当金の支払額	18,720	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	13,527
リース債務の返済による支出	111,293	112,317
割賦債務の返済による支出	-	6,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	865,092	1,382,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,860	33,468
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110,195	264,326
現金及び現金同等物の期首残高	5,100,037	5,213,736
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	33,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,989,841	1 4,916,210

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、東京アライドコーヒーローズ株式会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当中間連結会計期間は、2024年4月1日から2024年9月30日までの6か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加34,361千円として調整しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
輸出手形割引高	34,399千円	6,856千円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	77,086千円	- 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	5,078,901千円	5,005,570千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び担保提供預金	89,060千円	89,360千円
現金及び現金同等物	4,989,841千円	4,916,210千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月31日 取締役会	普通株式	185,330	24.00	2023年3月31日	2023年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月17日 取締役会	普通株式	232,328	30.00	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

事業活動全体における意思決定の迅速化を目的に、当中間連結会計期間より事業区分を変更しております。

この結果、従来「食品事業」の内訳項目として開示しておりました農産カテゴリーについて、「農産事業」として独立表示しております。

なお、前中間連結会計期間については、変更後の事業区分により作成したものを記載しております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

単位：千円

事業	カテゴリー	日本	アジア	欧州	大洋州	その他	合計
コーヒー・飲料	コーヒー飲料原料	4,328,843	207,535	11,603		26,218	4,574,200
	コーヒー飲料製品	6,808,066	4,309				6,812,376
	小計	11,136,909	211,844	11,603		26,218	11,386,576
食品	加工食品	4,933,527					4,933,527
	水産	3,490,798					3,490,798
	調理冷食	2,359,280					2,359,280
	小計	10,783,605					10,783,605
農産	農産	2,829,249	11,442				2,840,692
海外	海外事業	59,967	5,076,799	341,353	185,969	105,034	5,769,124
合計		24,809,733	5,300,086	352,957	185,969	131,252	30,780,000

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

単位：千円

事業	カテゴリー	日本	アジア	欧州	大洋州	その他	合計
コーヒー・飲料	コーヒー飲料原料	3,712,672	113,069	9,925	30,051	65,276	3,930,995
	コーヒー飲料製品	6,882,595	4,309	17,422			6,904,327
	小計	10,595,268	117,379	27,347	30,051	65,276	10,835,322
食品	加工食品	4,912,391					4,912,391
	水産	3,419,091					3,419,091
	調理冷食	2,689,635					2,689,635
	小計	11,021,117					11,021,117
農産	農産	3,189,489	5,509				3,194,999
海外	海外事業	54,350	4,012,615	535,628	186,649	313,925	5,103,169
合計		24,860,225	4,135,504	562,976	216,701	379,202	30,154,609

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	74円97銭	47円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	579,806	368,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	579,806	368,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,734	7,753

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

2024年8月5日開催の東京アライドコーヒーロースターズ株式会社及び関西アライドコーヒーロースターズ株式会社の取締役会において、連結子会社である東京アライドコーヒーロースターズ株式会社を存続会社、同じく連結子会社である関西アライドコーヒーロースターズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年10月1日付で合併いたしました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業内容

存続会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ株式会社

事業の内容 コーヒー豆の受託焙煎・受託粉碎加工及びレギュラーコーヒーの受託包装加工

消滅会社の名称 関西アライドコーヒーロースターズ株式会社

事業の内容 コーヒー豆の受託焙煎・受託粉碎加工及びレギュラーコーヒーの受託包装加工

(2)企業結合日

2024年10月1日

(3)企業結合の法的形式

東京アライドコーヒーロースターズ株式会社を存続会社、関西アライドコーヒーロースターズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

アライドコーヒーロースターズ株式会社

(5)その他の取引の概要に関する事項

地球環境保護等の社会的要請を踏まえつつ、両社の技術力を融合して顧客ニーズへの対応力を高めるとともに、両社の持つ経営資源の有効活用及び経営体制の強化等を通じ、当社グループの収益基盤の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2 【その他】

2024年5月17日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	232,328千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発行日及び支払開始日	2024年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

石光商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 徳栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。